

ロシア極東への中国人 労働力の流入は脅威か

—北東アジア国際労働力移動の一側面—

大津 定美*

目次

0. はじめに

1. ロシア側から見た問題状況

2. ロシアのマイグレーション

2-1. 3つの問題群

2-2. カーネギー財団モスクワ・センター (CMC)

2-3. 98年ハバロフスク・ワークショップ

3. 政策動向・歴史的背景と現状評価

3-1. 政策動向

3-2. 若干の歴史回顧的

3-3. ロシア労働市場における中国人

3-4. 中国人の進出は脅威か

4. 現地の状況

4-1. ハバロフスク地方の労働市場と外国人

4-2. ウラジオの状況

5. 1999年ウラジオ・ワークショップ

99年現地調査

6. ゲリブラスの警告

7. 結びにかえて

0. はじめに

ソ連邦の崩壊でロシア極東では大規模な人口流出が始まった。ヨーロッパ・ロシアやウクライナに向けて、大量の人々が「帰郷」したのである。流出規模は、90年代初めには年間10万人以上におよんだ。90年代後半に入って、勢いは若干弱まったとはいえ、ロシア極東の「人口空洞化現象」はなお続いている（後の表1参照）。ロシア人に替わって、中国人が大量に入植しはじめた。人手不足に悩むロシアの企業が、中国東北地方の中国側企業や行政と契約して、大量採用する例もある。しかし問題なのは、正規の手続きを経た「労働力輸入」ばかりではなく、不法な流入がこれまた多いことだ。この動きをめぐって、ロシア国内では、当の極東地域だけではなく、中央政治の場でもさまざまな反応が見られる。

社会主義時代には閉ざされた地域であった北東アジア、その開発問題がにわかに活発な議論の対象になってきたのは80年代に入ってからで、それは中国の改革・開放政策、ロシアのペレストロイカの時期と重なる。いわゆる「閘門港開発」や「環日本海経済圏構想」などが、80年代末から90年代初めには、ジャーナリズムでも大きな関心と呼ぶテーマとなった。これは、世界的に進む「地域経済統合」の流れに、北東アジア地域も感応したものと見る事が出来よう。しかし、90年代後半には、日本や韓国の不況とも絡んで、その熱気も冷めかけた。そして「東アジアの奇跡」「沸き立つアジア」の勢いは一時ほどの熱が冷めたとはいえ、南アジアはなお余力を秘め

* 神戸大学大学院国際協力研究科兼経済学研究科教授

ているように見えるのにたいして、ロシア極東の惨状は目を覆うばかりだ。「年率 10%」を謳歌した中国の経済成長の中でも、中国東北3省はあまり顕著な貢献をしたとは見られない。こうして全体として、東南アジアと比較すると、北東アジアは「地盤沈下」ないし「空洞化」という傾向が強いといわねばならない。こうした中で、唯一活発な動きを示しているのが、「上からの」地域開発構想ではなく、「下からの」大衆的規模での「人の流れ」、すなわち国際労働移動（中国からロシアへの国境を越えたマイグレーション）である。

国境の一部を共有する地域の住民が頻繁に行き来し、これが法的には問題をはらみつつも、経済的には両地域がともに利益を享受しており、経済的相互依存が強まる、という例は地球上にいくつもある。米国ニューメキシコ州とメキシコ、米国側のマキラドーラには、チープレーバーを当てにした米国企業等の投資が増え、仕事を求めてメキシコ人労働者が集まる。「不法な国境越え」は日常茶飯であるばかりでなく、必要作業の一部となっている。こうした動きは、東南アジアやヨーロッパでも見られる。市場統合を進める EU では、域内の労働力移動の促進を前提としてビザを廃止している。極東の中露国境も、世界的に進むこうした動きの一部と見ることも出来る。

とはいえ、中露の労働移動の特徴は、今のところ、流れの方向はひとつで「中国からロシアへ」であることだ。もっとも、ロシア側からのシャドル・貿易（ロシア語でいう「チェ

ルナキ」）の数も大きい。しかし彼らのほとんどが「2泊3日」の文字通りの「買出し旅行」で、中国内での「定住」はきわめてまれだ。だから、今のところ「一方通行」と見てよい。

もっとも中国人の「一方通行的労働移民」は、極東ロシアに限ったことではない。中央アジアや東南アジアを経由して北米やヨーロッパへと移動する中国人の、とうとうと流れる大河があり、これはその一滴に過ぎない。だから、極東ロシアへの流出は、いわば地球大規模で広がる中国人の人口流出の一部、という側面も見逃せない。これは 21 世紀前半の国際関係枠組みを揺るがすポテンシャルを秘めている。小論の目的は、ロシア極東における中国人労働流入の最近の動向を、主にロシア側の調査に依拠して、サーベイすることにある。と同時に、今後の同地域の経済協力関係に及ぼす影響について、中国側からの研究の必要性も明らかだが、残念ながら、まだ手が着けられていないという状況にたいして、若干の示唆になればと願っている。

1. ロシア側から見た問題状況

中国人労働力のロシア極東へのプレゼンスについては、すでにペレストロイカ時代から、ソ連のマスコミで報道されていたが、その動きが大規模になり、ロシア側で「黄禍論」の登場など、ある種の「危機意識」をもって捉えられるようになったのは⁽¹⁾、もちろん連邦

(1) ラーリンによると、「黄禍論」を唱える論文・記事が 1993-5 年に 150 件も、中央・地方の新聞雑誌に登場した。(p. 2)

崩壊以後である。

こうした動きが90年代前半に顕著になったのは、いうまでもなく、国境を挟んだ両側で、80年代から90年代にかけて政治・経済・社会の大地殻変動が重なったからである。70年近く続いた社会主義とソ連邦の枠組みが崩壊し、中国と国境を接する多数の「独立国」が誕生し、かつての盟主のロシア・旧ソ連の「統治力が低下」し、結果として門戸が大幅に開かれたこと、さらに国境管理が弱体化し、違法なないしそれと意識されない「越境」が頻繁に行われたことがあげられる。もちろんその背景には、社会主義崩壊によるロシアの経済・社会の混乱、生産活動の急落とロシア

住民の生活水準の悪化がある。さらに、従来中央からの「配給」(再配分)に生活資材の多くを頼ってきたロシア極東では、ロシアの経済悪化は地域では増幅した形であらわれた。90年代初め極東からの大量の人口流出が起こったことは何よりの証左である。(表1、表2参照)

これとは逆に中国では、90年代半ばまで年率10%以上の「高度経済成長」が続き、豊富な工業・農業生産物が販路を求めて、ロシア国境を越えた。安価な衣類や食料など、生活物資は単に東北3省内からだけでなく、南の沿岸部や中西部の地域からもロシア市場を求めて流れ始め、アムール川や鉄道が両国

表1 ロシア極東の人口動態(1000人)

	1985	1991	1996	1997	1998
ロシア極東、全	7581,1	8056,6	7504,7	7221,5	7336,3

ロシア統計年鑑1998、p. 100

表2 中国との隣接地域における人口動態、1993-1998年

地 域	人口 千人(1月1日現在)		増減%	減少実数 全、1000	う ち	
	1993	1998			自然減	純移動
沿海地方	2302	2214	-3.8	-85.5	-43.3	-42.2
ハバロフスク地方	1621	1535	-5.3	-75.2	-28.4	-46.8
ユダヤ自治州	219	203	-7.3	-14.3	-2.4	-11.9
アムール州	1062	1016	-4.3	-39.3	-11.0	-28.3
チタ州	1376	1274	-7.4	-37.1	-5.8	-31.3
ブリヤート州	1057	1043	-1.3	-11.0	-2.9	-8.1
イルクーツク州	2872	2768	-3.6	-48.8	-44.1	-4.7
合計	10509	10053	-4.3	-311.2	-137.9	-173.3

を結び付けている地域の中国側には、巨大な「卸売り商場」が出現した。そして、その対岸ないし対応するロシア側にはこれまた巨大な「中国市場」があつという間にできあがった。前者の代表は黒河市とブラゴベシチェンスク市であり、後者のそれは綏芬河とウスリースク市である。

物の動きは人の動きを伴う。まずは商品を運ぶ運送・販売・保管などに携わる中国人が国境を越え、ロシア側に流入した。彼らがロシア側に滞在する間の住居は、通常のホテルや簡易「民宿」などが利用され、またしばしば大学の学寮などが好都合な宿舍となる。

次に見逃せないのは、ロシア極東にやってくる中国人は、極東が最終目標ではなく、ロシアを経由して西ヨーロッパに行こうとするグループの存在だ。ロシアは彼らにとって単なる「トランジット」に過ぎない。しかし、極東に足を踏み入れる段階でそれを見分けることはできない（第2節参照）。

背景にある、国境を挟んだ両地域の経済関係、とくに貿易の動向を一瞥しておこう。中露貿易は全体として、ペレストロイカ時代から回復し始め、連邦崩壊後は、一挙に拡大。コメコン貿易や西側との貿易が急減したロシアにとって、開放政策を実施する中国との貿易は若干の下支えになった。

中露の国境貿易は、すでに1982年の中ソ「国境貿易協定」の調印により可能になり、翌年から活発化、その額は93年の1590万ドルからソ連邦崩壊の1991年には10億ドル強に急増していた。この時期の取引は主にパー

ターで、貿易尻の決済にはスイスフランが用いられた。

そのご、96年の中露貿易の全体の実績で見ると、ロシアの輸出45,7億ドル、輸入10,1億ドルで、大幅な黒字を計上している（『数字で見るロシア1999』p. 381-3）。このなかで、国境隣接地域としてのロシア極東と中国東北3省との貿易は、1994年の数字では、ロシア側の輸出が1,5億ドル、輸入が9200万ドルとこれもロシア側の出超である。（ロシア極東と中国の東北3省との直接の貿易に関する統計額のデータは見当たらないので、ロシア極東から中国への輸出をすべて東北3省へのものとみなす。本多他（I-6, p. 24））極東ロシアと中国東北とは、経済の相互補完性が高く、相互の貿易の利益は小さくない。その要因は、ラーリンによると、以下の表にまとめられる（III-14）。

もちろん、ロシア極東の貿易相手国としては、まず日本がトップで、韓国・アメリカがこれに次ぎ、中国はこれらに並ぶ規模にとどまっている。とはいえ、国境を接しているという強みは否みがたく、国境貿易に「シャトル貿易」を加えるなら、その規模は韓国・アメリカとのそれを勇に凌ぐかもしれない（注1a）。そして、中国人の極東ロシアにおけるプレゼンスは、まずこのシャトル貿易の担い手としてのそれであり、なによりも彼らの商業活動である。経済崩壊が続くロシアにとって、中国人はまさに「救いの神」であった。

(1a) 極東ロシアの貿易動向については坂田他編著『北東アジア経済入門』クレイン、2000年、のペロフ氏の解説が参考になる。

ロシア極東にとっての利益	中国北東地域にとっての利益
商品の供給（特に食料品）、中央からの配分の凍結と並行	地域工業製品の極東地域での販売、生産の発展と雇用の確保
地域の外貨予備の形成、地域の貿易による貿易黒字、トランジット輸送からの利潤	原料・エネルギー問題の解決
建設業と農業における慢性的な不足解消	ロシア領土への経済進出と定着
極東地域の生産者にとっての製品販売市場、中国市場における第3国製品との競争力向上が可能に、沿海地方の港を利用した中国東北地方企業の製品の輸出への輸送・開拓サービスの提供	軍産企業の進んだ技術の受容、ロシア極東のより発展した技術レベルの利用
アジア地域の農業技術の誘致で極東の地域条件により適合した食糧問題解決、それはソ連時代の移住者が持ち来った技術よりもよい。	極東地域を、とりわけ沿海地方南部とアムール州、北東地域の貨物の輸送に利用する。
ロシア極東地域の工業企業を、1950年代にソ連の援助で建設した中国北部の工業生産設備の再建と技術再装備に利用、	南部および中央部中国から送られてくる物資の、旧ソ連諸国へ流す仲介業務からの収入、

こうした人口移動、貿易・経済関係の表の動きのさらに底流にあるのは、東アジアにおける大きな「地域間格差」であり、しかも「逆南北問題」（大津 1995）の存在である。その地域格差は人口密度の違いに明瞭に現れており（後の表 6 参照）、長期的な観点からこの地域の開発問題を考える際の「与件」としての意味も、これまた絶大である。次に、こうした将来における開発問題をロシア側から明瞭に意識した研究グループの調査結果を見てみよう。

2. ロシアのマイグレーション

2-1. 3つの問題群

ところでロシア・旧ソ連のマイグレーション問題というとき、およそ3つの問題群を区

別しておかなければならない。第1は、社会主義崩壊による地域経済構造の変動にともなうロシアの「国内労働移動」、第2は、ソ連邦崩壊にともなう旧ソ連構成諸共和国（ロシアでは「近い外国」と呼ばれている）からの「帰国者」の移動、さらに第3は、旧ソ連以外の国々（同様に「遠い外国」と呼ばれる）との間の「国際労働移動」の3つの問題群である。

いまいし説明を加えると、第1は、旧社会主義システムのもとで、軍事的意義から維持されてきた辺境、あるいは資源供給地としての位置付けから、経済的には中央からの「再配分」によって維持されてきた地域で、「中央からの供給」が断たれて人々は「流出」せ

ざるを得ない地域である⁽²⁾。

第2は、旧ソ連構成共和国に「専門家（ないしお目付け）として配分」され定着したロシア市民が、「新興独立諸国」の民族主義あるいは「反ロシア感情」の高まりから、半ば「追い出された」人々で、その数は一説には2000万人に及ぶともいわれる。その対策にロシア政府は「マイグレーション対策局」（Federal Migration Service）を設置、ロシアの地方都市を含め各地に支部事務所が開設され、こうした「国内難民」（ロシアでは「難民」という言葉を避け、しばしば「強いられた移住者」という用語が当てられている）の受け入れ、登録・資格認定、その生活保護・就職斡旋にあたってきた。

第3は、国境が開かれたことにより、ロシア人の海外への出稼ぎ、「担ぎ屋」貿易の大群が、西では旧ソ連のポーランド国境、南では黒海を経てトルコへ押し寄せ、そして東では極東の中国との国境で急増した。あるいは、従来から潜在圧力として存在した、ユダヤ人やドイツ人の「出国」の大量現象化（89年～93年に約200万人）もこれに加えるべきかもしれない。

これらの問題は、社会主義とソ連邦の崩壊によって、一挙に噴出した問題で、ロシアの

(2) そうした、ロシア連邦内部の移動も膨大な数に及び、特にロシア極東や北方地域から、ロシア西欧部への移動が目される。タチアナ・マレバによる『北方移住民の諸問題ーベチョラ炭田』は、移動で空洞化するベチョラ炭田の現状とそれをもたらした歴史とに関する詳細な報告である（Maleva1997、英文要約あり）。また、（Heleniak1999）もこれに注目した論文である。しかし、極東に関して同レベルの論文はまだ現れていない。

経済システム転換がうまく進まないために、一層先鋭化するという面と、他方その先鋭化が市場移行をいっそう困難にするという、マイナスの相乗効果をともなった、深刻な経済・社会問題となっている⁽³⁾。

このように、ロシアのマイグレーションといっても、問題は多岐にわたり、どれも重い課題ばかりである。とはいえ、第1と第2は、研究者の関心もひきつけ、かなりの研究蓄積があり、ロシア政府も「移民局」創設などによって行政的な対応を行ってきた。しかし、小論が対象とする「中露国境のマイグレーション」については、その実態説明も対応策もほとんど手着かずの状態が続いている。「ロシアには正確なマイグレーション統計がないし、中国人がどれくらい定住しているのかの数字を把握している政府機関は一つもない。しかも政府が持っているデータの信頼性はきわめて低い」（Geribras, 2000）。

2-2. カーネギー財団モスクワ・センター（CMC）

こうした「手付かず状況」に取り組もうとしているのが、カーネギー財団モスクワ・センター（以下 CMC と略記）である。カーネギー平和財団は民間研究機関として長い歴史を誇っているが、そのモスクワ・センターはソ連邦崩壊後の1993年に、冷戦終了後の米国・ロシア・その他移行経済諸国の政治・外交・経済問題の研究上の協力と支援を目的と

(3) (吉野1999) はこうした「体制転換とマイグレーション」問題を正面から扱った数少ない論考の一つで、「ロシアの西側国境」についての貴重な検討がなされている。

して創設された。いくつかある問題グループの一つとして、1994年に「マイグレーションと市民権」問題研究班が組織された。この研究班の責任者でかつ指導的役割を果たしているのが社会学者のガリーナ・ヴィトコフスカヤ女史（Галина Витковская）、ソ連時代からマイグレーション研究の先駆者と名高いジャンナ・ザイオンチコフスカヤ女史（Жанна Зайончковская）が、別の研究所からの参加ではあるが、調査計画の立案などで、深く関わっている。この2者にワシントン在住の専任研究員カトリン・ニューランド女史が加わり、研究会の組織や論文の刊行などを推進している。中国経済の専門家としては、モスクワ大学「アジア・アフリカ研究所」（ИАСА）のビリャ・ゲリブラス教授が、「中国問題」そのものにはやや距離のある前3者への貴重なアドバイザーとして参加しており、特に国境地域の現地調査で中国人へのアンケートやインタビューを実施する際には、頼りになるプロモーターとなっている。こうした強力な研究スタッフと協力者によって、この研究班はすでにその成果を多数発表している⁽⁴⁾。中でも、この数年、特に力を入れているのが、中露国境マイグレーション問題である。

2-3. 98年ハバロフスク・ワークショップ

この研究班が、数年の調査結果の検証と現

地専門家との意見交換のため、極東でワークショップを開催した。最初が98年6月ハバロフスク、2回目が99年6月ウラジオストックで行われ、筆者は両方に参加する機会をえた。ハバロフスク・ワークショップのテーマは「ロシア極東におけるマイグレーションと労働市場：地域間・国家間相互作用」で、ここにはモスクワから上記3者だけでなく、CMC副所長ドミトリー・トレニン氏（国際関係専門、著書『ロシアの中国問題』Ⅲ-7）も参加、CMCが資金と基本構想を提供し、現地での組織はロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のエカテリーナ・モトリッチ上級研究員（極東ロシアの人口動態専門）がたった。

現地からは、ロシア科学アカデミーの研究所や大学などの専門研究者と地域行政担当者が参加した。

前者には極東支部経済研究所・所長パーヴェル・ミナキル氏、またウラジオストックから歴史考古学民俗学研究所長ビクトル・ラーリン氏や同地理学研究所長パーベル・バクラノフ氏などが主な報告者となった。アカデミー関係の研究者は日本でもすでになじみの顔ぶれであったが、我われにとって真新しいのは、各地の行政担当官であった。それも、中国と国境を接するロシアの3つの地域、沿海地方・ハバロフスク地方・アムール州のそれぞれから、地域経済行政、対外経済局、OVIR（住民ビザ登録課）、連邦移民局、国境警備局、等各レベルの行政担当者がずらりと顔をそろえた。これだけの顔ぶれが一堂に会する機会

(4) この研究班はすでにその成果をいくつかの形で発表しているが、(p. 4)

文献Ⅲ-3) *Миграция населения в постсоветских государствах. Аннотированная библиография российских изданий 1992-1997 гг.* М.: Московский центр Карнеги, М. 1998. сс. 185 はすぐれたビブリオグラフィーで、一見に値する。

に接することができるのは、普段アカデミー関係の研究者が主な相手のわれわれにとって、は、きわめて稀な僥倖というほかない。と同時に、集会組織者の並々なぬ意気込みを感じさせるものがあつた。そしてこれは、いわば「モスクワの改革派専門家」が守旧的傾向を脱しきれない「現地知識人」に「揺さぶり」をかけにきたものである、ことが後に判明した（後述、4節参照）。

ところで、この研究集会にはもう一方の当事者である中国の研究者は正式には参加してはいなかった。少なくとも報告やコメントなど通常の研究集会活動への参加とはいえなかった。問題が中露国境の両側に関わるということから、しかも「開放政策」を唱える中国から積極的な参加がなかったということは、「第3者」とも言える私のような者にとっては、かなり奇異な感を抱かせるものであつた。主催者は当然、しかるべき候補者に接触し、打診したが、色よい返事はなかったとのことであつた。これは、後に知ったことだが。このワークショップの論文集が1999年モスクワで出版されている。Галина Витковская и Дмитрий Тренин(Ред), *Перспективы дальневосточного региона*, (『極東地域の展望』) という共通タイトルのもとに、以下の2冊に分かれており、1) *Межстаранавые взаимодействия*. (『国家間相互作用』)、2) *Население, миграция, рынок труда*. (『人口、マイグレーション、労働市場』)、がそれである。(後掲文献リストⅢの1、2参照)、

以下ではこの報告を手がかりに、サーベ

を行うことにしたい。

3. 政策動向・歴史的背景と現状評価

まずここでは、「極東ロシアにおける新ストルイビン政策：期待と現実」(I-1)、p. 80-120) が注目される。これは、前記のガリーナ・ヴィトコフスカヤとジャンナ・ザイオンチコフスカヤ両氏の共同論文で、問題全体の概括論文として、かつCMCがこの問題に対して示している基本的なスタンスを端的に語っているものとして、価値がある。この論文の基礎にあるのは、96年秋から翌年春にかけて筆者たちのグループによって精力的に実施された、ロシア極東の現地調査で、その対象地域はハバロフスク地方、沿海地方、イルクーツク州、アムール州、チタ州、ブリヤート州と関連地域のほぼ全体に及ぶという、包括的なものである。情報源は主にインタビューであるが、その対象に選ばれた人数は3000人近い⁽⁵⁾。

3-1. 政策動向

まず、連邦中央および地方の移民政策の動きを概観しよう。すでにベレストロイカの時期から中ソ貿易の復活を背景に、中ソ国境管理は緩和され、1988年には「ビザなし渡航」が可能となっていた。ソ連邦崩壊で国境警備はさらに希薄化され、「大量の中国人の流入」

(5) 因みにその数の内訳を記しておく、(p. 5)

- ① 100人以上の専門家、
- ② 244人の中国人移住労働者、4人の作業班長、
- ③ 1182人の学生(各種学校・大学)、
- ④ 1086人の地域住民、
- ⑤ 466人の旧ソ連諸国からの移住者(極東での定着可能性)、

が声高に叫ばれ、なかには「中国人が村を占拠」などという報道もされるようになった⁽⁶⁾。

こうした状況にたいしてロシア政府は、国境通過の自由を拡大する方向ではなく「規制強化」の方向へ動いた。大統領令 No. 2145、(1993年2月16日)「入国管理体制の導入について」は「初めて」入国管理を導入し、政府決定1994年9月「入国管理規定の承認」、「対外移民の管理不能の予告措置について」は入国管理官ポストの創設、違反者の本国送還、仮住居の設置などの具体策を規定した。

1994年初から、ロシア政府は一方的に「国境の自由通過」を禁止、1月から中国人の入国にビザ制度を導入、例外は外交官のみとした(「領事協定」)。こうした規制強化と平行して、94年4月から「新関税率」を導入、この引き上げは国境間の経済関係に否定的な影響を与え、いわゆる「シャトル・トレーダー」の増加へと導いた。こうして連邦中央は、入国者数の「割り当て」や、ロシア領内での権利制限など、厳格な体制へと傾いた。ロシア人の越境にも厳しい体制ができた。

他方、これとは逆の方向で、中国側では一層「開放体制」が進み、経済の国際化が進んだ。同時に、ロシア側では地域の経済的自立性が強まるにつれて、移民政策の「地域化」が進んだ。つまり政策決定に、国の「移民局」ではなく、地方政府・行政機関の発言権が強

まった。到着地点での登録やビザ発行の体制、登録などで、これは中国人が「観光ビザで入国し商業活動を行う」のに好都合であった。

こうして、国境管理という国家間関係にとって重要な問題が、地域レベルに引き下げられたわけである。

この結果、国境地帯にある州や地方では、非法な移民を闇経済領域に追いやる結果となった。逆に中央政府の側には、情報が十分に集まらない、状況の把握が困難になる、という結果になった。「定期的な手入れ」は国境地域にすむ人々の日常となり、「中国人の脅威」キャンペーンの手段となった。

このような政策は、国境地帯が中国へのドアの「部分開放」による利益の喪失へと導く可能性がある。中国との「担ぎ屋貿易」や「バーター取引」は生産低下と生活水準の急低下や中央からの配分途絶というショックからの緩衝作用をロシア側にもたらしてきた。電光石火の速さで安価な消費財市場ができ、地域住民がこれまで見たこともない商品や食品が氾濫し始めた。中国商品だけでなく韓国や日本の商品も入ってきた。住民はまた隣国中国への旅行も可能になり、ロシアの「黒海沿岸」には手が出なくとも、中国南部の海岸で遊ぶことも出来るようになった。これまで疎遠だったブラゴベシチェンスクなどのような土地にも人が入り始めた。ミナキル氏の言葉によれば「中国との貿易が経済危機の初期の極東にとってはまさに救世主だった」。

中央政府の規制強化は、中国人の流入規制を可能にしたが、地域経済にとってはかなり

(6) しかし現地調査によると町や村で「中国に占拠」されたようなところはどこにもなかった。ただし、当時はロシア人の側で「家の賃貸」など経済的理由で中国人を必要としていた事情はあった。

の損失をもたらした。95年には中国からの輸入は93年と比較して3分の1に減少した。幸い、他のアジア太平洋地域からの輸入は(92年に比して)2倍に増加し、他方、輸出は増加を続けているが。しかし、この措置は、移民規制の代償としては高すぎるのではないか、という疑問はのこる。というのは、移民政策の効果が出るのは、それが経済と矛盾しない場合に限る。ロシア極東の経済はアジア太平洋地域との統合がなければ生き延びられない。これが研究者たちの共通の立場だ(I-1 p. 102-5)。

3-2. 若干の歴史的回顧

現在の状況は帝政末期のロシア極東と酷似している、とラーリンはいう(Ⅲ-11 p. 94-)。

アムール左岸とウスーリー右岸が最終的にロシアの手に落ちたのは1858-60年で、人口希薄なためロシアの侵入は比較的容易に行われ、帝政末期には中国人多数が居住するようになった。ロシアにとって、安価な労働力の魅力は大きく、すでに1870年代から建設・港湾荷役・召使として中国人が働いていた。1897年の人口センサスではロシアに居住する中国人は5万7千、うち極東では4万1千、1910年にはすでに11万5千人に倍増したが、一説にはその実数は15万に達するともいう(同上 p. 22)。他方、このころまでにはストルイピンの殖民政策でロシア人も多く極東に達しており、その中で中国人の人口比率は10-12%であった。

ロシアの極東開発における中国人の貢献は大きく、特に過酷な労働たる金鉱探索、炭鉱、

港湾などでは中国人が70-90%を占めていた。建設作業でも多い。さらに重要なのは商業や小経営で、この分野ではロシア人にほとんど肩を並べ、1910年の記録では、中国人の店が8300軒、ロシア人のそれが1万2300であった。

安価な中国人労働は文字通りロシア人企業には救いの神であったが、その数は急速に増大、彼らの商売熱心、仕事を選ばず契約する素早さ、これらはロシアの政権にとっては脅威であった。ロシア政府が初めて「黄色脅威」を警告したのは1905年日露戦争敗北後であるが、それより前にも、中国人の入国には規制を強める動きがあった。1886年には中国人の国境地域の村への移住の権利が奪われ、1892年には同地域での土地取得が禁止された。1910年には中国人日雇い禁止と続いたが、これは経済的には大きな損失となるので、禁止は地下の闇利用の増加となるだけであった。ロシアの新政策の転換は第1次大戦時で、中国人の組織的徴募で全国のロシア人の労働力不足を補った⁷⁾。

(7) 10月革命のあとも彼らの大部分は、帰国資金の不足もあって、ロシアに残った。1926年のセンサスによると、10万人の中国人がロシアに居住し、その70%が極東である。1928年にモスクワには8千人がいたという。

ソビエト政権の初期には中国人にたいしては、他の少数民族に対してと同じく、行き届いた配慮が行われた。文盲をなくし、文化の育成など、多くの努力が払われた。しかし30年代末には極東における国際緊張の高まりのなかで、事態は大きく変わり、中国人に対してもスターリン主義の残酷さが発揮された。1937年中国人は中国へ追放され、朝鮮人は一部帰国、一部は中央アジアへ強制移住させられた。追放前までには、ハバロフスクやウラジオ、ほかの極東地域では、中国人が20%に及ぶ地域もあった。

3-3. ロシア労働市場における中国人

こうした政策動向を背景において、ロシア極東における中国人労働力の規模と就業の実態が問題となる。

公式の統計による「中国人の就業」は、1993年以前は存在せず、1994年からの、たとえば沿海地方のそれは、「沿海地方国民経済統計年鑑」などにも公表され、表3は98年までの数字である。しかし、これは企業や行政などを通した、「労働ビザ」によるもので、しかもその一部に過ぎない。実態はこれと大きくかけ離れている。

1993年に行われたL.ルイバコフスキーなどによる推計では、極東の中国人移民は約10万人とされている。ハバロフスク地方の行政府での数字は1991年707人、1993年に1560人、などである。ロシア全体での雇用

は、公式統計を集計すると表4のようである。

公式統計はあくまで「氷山の一角」にすぎないことは明らかなが、実際はどうか。ヴィトコフスカヤ・グループの推計では、1996年の極東ロシア（イルクーツク州から沿海地方まで）の国境沿いに住む中国人は20万から30万人という（Ⅲ-12、p. 98）。調査によると、大部分の中国人は、短期の移民で1ないし2ヶ月間商売にやってくる人、および10ヶ月以下の雇用契約でやってくる労働者である。長期滞在者はきわめてわずかで、1994年半ばのイルクーツクではその数は348人であった。

非合法の入国者も含めて、かれらはどんな職種に就いているのか。調査では、中国人の仕事としては、なによりも商業・物売りで、約半数がこれに従事している。次が学習・修

表3 沿海地方で雇用されている中国人（公式統計）

1994	1995	1996	1997	1998
7895	8349	8292	6968	7179

表4 ロシア全体で雇用されている中国人（公式統計）

1994	1995	1996	1997
20,301	26,528	24,043	22,227

（Ⅱ-1 p. 97）

第2次大戦とその後の時期には中国人移民は問題にならない。1950年代後半の「フルシチョフの雪解け」時期には、中国からの留学生に若干扉が開かれたことがあるが、「中ソ対立」の時期にはなくなり、すでに1959-60年には留学生は呼び戻された。この頃から極東のマスメディアでは「反中国キャンペーン」が繰り広げられた（同p. 98）。

学で、この両者で8割5分、残りが「雇用労働」で、通訳・会社勤務など。アンケートでは他に若干が建設や農業に従事している。（その数が少ないのは、建設や農業へのアンケート・サンプル数が少ないせいかもしれない。）また、修学者が4割を占めているが、

これは「長期ビザ」入手のための「隠れ蓑」として利用するケースが多く、彼らは準備が整い次第、商売に精を出す。中国人の希望調査では、伝統的な事業としてのホテルや商店、小企業などがあり、商売希望は半数以下である（同 p. 106）。

3-4. 中国人の進出は脅威か

調査結果の重要な結論として、研究班が上げているのは、中国人の膨張の脅威は確かに存在する。しかし、同時にそれは脅威であるとともに、ロシアにとっては必要でもあって、これをどちらから見るかによって事態は本質的に変わる。戦略的な視点からは、「いかに防ぐか」から「移民と共住をどう組織するか」へ変えなければならない。現状と自らの可能性を直視し、中国人にロシアの東の門戸をもっと開放し、ロシアの領土により広く平等に居住できるようにし、極東や東シベリアの住民の少ない地域に集中することのないようにするほうがいいのではないか。

中国とのパートナーシップ維持という観点から、極東と東シベリア経済の回復が必要なのは明らかだ。そしてこの経済回復にこそ、中国との協力が不可欠で、その労働力の広範な利用を、短期ではなく長期の施策として考える必要がある。現在中国には農業をやりたいう人口は多いが、都市化が進み、何十年かすると、そうした農業希望人口は、現在のロシアのように減少していくであろう。

中国との協力関係を、現今の客観的要請に応えうる戦略のなかに据えなおすという作業に、残念ながら、ロシアはなお足を踏み込ん

でいない。そしてそれなくしては建設的な政策は不可能だ。現在の「現状維持」政策は経済・人口両面の可能性と鋭く矛盾するだけでなく、極東地域の利益とも矛盾する、と連邦政府の立場を鋭く批判するものとなっている。本論分の表題が「新ストルイピン政策」（その批判）となっているのは、以上のような歴史的な経緯の省察と現状批判を示している。

確かに、国境隣接地域では中国の脅威の前に茫然自失の感があり、他方では（ロシア人の）移住と厳格な管理体制を望む声とがある。ヴィトコフスカヤ（CMC）グループの立場からは、どちらも展望のない話だ、ということになる。この指摘は確かに、一理も二理もある。しかし、これはまたあまりにもリベラルな主張、と筆者には思える。この地域での「ロシアの主権」はどう維持するのか、住民感情はどうかなど、彼らの推奨する「門戸開放と共住」の実現には多くの難題が待ち受けていることは、明らかだ。そして、政策論に入る前に、その実態の解明になお多くが待たれている、というのが筆者の見方である。

4. 現地の状況－ハバロフスクとウラジオ

4-1. ハバロフスク地方の労働市場と外国人

いま少し、現地に近い筋の分析を見てみよう。ハバロフスク地方移民局管理部長・アナトリー・ノビコフ「ハバロフスク地方の外国人；問題とその解決」（Ⅲ-1、p. 32-35）によると、最近外国人労働力の流入はわずかながら減少傾向にあるという。労働ビザで入国したのは 96 年 2962 人、97 年 2930 人（うち

中国人は772人)、98年第1四半期には1693人である。ところが、不法入国の数は逆に増えつつある。その規制のために、外国人を雇用する企業・機関、中国人のビザなし観光客、業務・商業ビザで90日以上滞在する人などへの監視を強化する方向で実施されている。

移民局調査によると、ロシア側企業が外国人を採用する理由には、人手不足のほか、企業に従業員への給与支払いの資金がないため、という「筋違い」のものもある。外国人を雇いそれを登録すると、企業に賃金の前払い信用が得られる、それを目当てに、というのである。地域内には専門家が不在という場合や進んだ技術を使う場合、それをこなせる労働者としては外国人の方が安価につく、また労働の季節性（特定季節に作業集中）という理由、また中国人は福利厚生にうるさくない、などである。

他方、問題点も多い。たとえば、関係書類の調達に長時間かかり時間どおりに職場に到着しない。外国人雇用許可の期間が終了しても帰国しない、入国してもすぐに労働許可の確認を取らないものもある、など「労働ビザ」は問題がおおく、その結果ロシア側の企業は「ビザなし中国人観光客」を労働者に使う例が少なくない。

上記の違法状態を考慮して、移民局と内務省国境管理局とは定期的に検討会を開催。地域の農業委員会、建設委員会とともに、中国人労働者を採用している企業を、定期的に点検し、その結果を省庁間協議会に報告し議論している。そうした報告の中で、1998年に

みられた例では、点検した16組織の内、2つで違法行為が行われていることが判明した。ひとつは、有限会社「スガ・モスト」社では、会社の登記上の所在地は建設工科大学だが、実際は同大学の学寮で営業しており、社長の中国人シュアン・チュジェズニは労働許可の承認を受けていなかった。もうひとつは、有限会社「極東開発」の中国人社長はやはり労働許可なしで営業していた。1998年はじめハバロフスク空港で4人の中国人が海外への継続就労のためビザなしで海外へ（イタリアへ）の出国を試み、拘束された。ビザなし就労問題も厳しい状況が続いている。1997年にハバロフスク入出国管内の2地点のみで、実に1万人以上の中国人の観光客が入国した。彼らの多くが、ロシアの他の地域へのトランジットである。

ここで注目しなければならないのは、中国人のロシアでの不法就労は、「ビザなし観光」が主要なルートになっている、という事実である。具体的には、

- ・入国する中国人の一枚のリストに、ハバ市までの旅行者とハバ市をトランジットとしてその先も旅行する人々とが一緒に記載されており、ハバ市到着後、彼らは別々に分かれる。
- ・旅行者名簿には派遣側の中国の旅行社名、受け入れ側のロシアの旅行社名が英語やロシア語で書いてない、その結果あとの追跡調査がひどく困難になる。
- ・ロシア入国後中国人観光客は滞在規則を守らない、予定とおり中国へ帰国せずに

別々に勝手にロシアの他の地域へ動いていく、さまざまな形で違法行為を犯し、犯罪にいたる例も多い。

ハバロフスク地方では外国人滞在者の法的保護と規制について特別規定を制定（1993年）、その違反者につき1997年だけで、145件が報告されている。違反者はすべて中国人で、うち91人が国外退去となった⁽⁸⁾。見られように、「トランジット」問題は深刻さを増している。

4-2. ウラジオの状況

以上がハバロフスク地方・同市の状況であるが、極東のもう一つの中心地である、沿海地方およびウラジオストック市の場合については、アレクセエフ論文「沿海州における中国人労働移動」（Ⅱ-2）が詳しい。

それによると、中国人移住者はまず沿海地方に現れる。ビザ持ち、ビザなしの観光許可

で、あるいは違法な方法で現れる。1994年から1998年にビザあるいは観光許可で国境を越えた中国人国籍の人々に関するデータはOVIR 沿海地方副局長のビクトル・プロトニコフが提供したものである（表5）。これは国境を越えた移住者の数に関する最も包括的な公式データである。それは入国管理官が国境を越える人々を、ビザが要るか否かに関わらず、すべて物理的にチェックする、その記録だからである。内務省の一部の業務を受け持つ故に、OVIR はビザシステムを強制し違反者に罰則を課する責任がある。

そのOVIRによれば、1994年と1995年に沿海地方を訪れた中国人の34%（27,530人）が帰国しなかった。1994年の法律執行機関の導入によって、それはビザコントロールの強化や路上・市場・仕事場などでの「臨検」で、不法滞在者の数は激減した。

表5 中国人の沿海地方入国者数 沿海地方訪問者 違反者への罰則

	計	ビザなし	帰国せず	行政罰	帰国命令	強制帰国
1994	40,000	18,500	14,400	9,500	2,700	1,500
1995	35,000	18,500	11,200	12,300	6,600	4,500
1996	35,500	21,000	1065	8,250	3,700	1,900
1997	52,000	39,000	468	8,250	4,000	2,100
1998	73,000	61,000	292	8,250	3,200	1,190
1/4/99	12,000		105			

(8) 逆にロシア人の海外就労も少数ながらあり、ハバ地方にはそれを斡旋する会社が10社、それを通じて日本へ193人就労させた（ダンサー、ボーカリスト、音楽家など）、またロシアの船員77名をマルタ（21）、キプロス（56人）の船会社に就労させている。1997年には3社が不法な海外就労斡旋をしていた（カナダ、北米、中国など）。(p. 10)

このデータが示唆するところは、中国人の沿海地方への流入者で、合法的な入国者ないし当局の管理の下にある入国者の数は増えている、ということである。ビザなし渡航一前述のごとくこれが不法移住の有力経路である

が一は1996年から1998年にかけて3倍に増加し、沿海地方に来る観光許可者の84%を占める。と同時に1998年に登録された来訪者のうち、不法に沿海地方に留まったのは0.4%のみである。

5. 1999年ウラジオ・ワークショップと国境の町の現地調査

1999年ウラジオ・ワークショップでは、報告・討議は1日だけにして、ロシア側国境の町「バグラニチヌイ」を訪問、また鉄道駅の「グロデコボ」を視察、その前に大規模な中国人マーケットがある「ウスリースク」市を訪問、行政当局、マーケットの経営者へのインタビューを実施した。報告集は未刊行だが、視察とインタビューからの知見のなかで、筆者にとって印象深いことを摘記しておく。

現地調査で判ったことの一つは、中国人労働力問題については、意見が大きく分かれているということであった。それも、学界、行政、中央と地方の3つの次元で、いずれも食い違ふのだ。まず研究者同志で、モスクワの研究者と現地の研究者で見解が大きく異なる。第二に同じ行政担当者の間でも食い違ふ。第3に行政・研究者ともに中央と地方では対応が異なるのだ。いまいし具体的に述べよう。

まず、第1の研究者レベル。研究者の見解が異なるのは不思議でも何でもないが、モスクワの研究者の考えはおおよそ次の如し。極東の人口減少と労働力流出を今後も続くこと必定と見た上で、将来ロシア経済が上向くとし労働資源問題が必ず浮上する、そのとき中

国人労働力に依存せずに極東開発が可能かどうか、答えは明白だ。その時のために、外交的・行政的にその準備が必要となる。たとえば、ロシアの主権を侵さない形で、中国人の経済活動を自由化し、それとの共存をはかる必要がある、たとえば「共同管理」構想など、ということになる。

これにたいして、極東の研究者は、ロシアの人口減少は今後も続こうが、その規模は連邦崩壊直後ほどではなく安定する。歴史的に見ても極東は中国人や朝鮮人が先だから、その意義は否定すべきではないが、少なくともこの100年以上はロシアの領土であって、主権の放棄につながるような見解は許されない。まして、極東地域住民の感情にも大きく悖るところがあり、逆に住民の反感を買うことになろう。だから、そうしたラジカルな立場は経済的には有効でなく、政治的にも実効性は乏しい、という具合に分れている。もちろん、すべての研究者がこの二つに分かれている訳ではなく、極東の研究者にもモスクワからの研究者に同調するものもある。

第2の行政レベルでは、当の国境の町の行政の内部で、首長と行政官僚との間での見解の大きな相違が、インタビュー最中に露呈された。それは、中国との国境の町バグラニチヌイ市（ロシア語で、文字通り国境を意味する）で、同市の市長とその部・課長諸氏と面会した時のことである。つまり、市長は「中国人の侵入は目に余るものがある、これを防ぐには入管行政の強化や国境警備の厳格化が必要」という「鷹派」である。これにたいし

て行政官の中には「中国人の極東における経済活動はすでに否定すべからざる規模に達していることは誰の目にも明らかで、それとの共存が必要だが、それを阻んでいるのは現行の入国管理の法と行政の遅れで、これを改正するのが先決だ」という発言がかなりの支持を得ている。このインタビュー・意見交換会での雰囲気から言うと、市長は明らかに「旧ノメンクラトゥラ」で、その取り巻きももちろんそうだ。ところが、行政官の中には改革派がおり、解決に「民主的手続き」を要求している。市長に公然と異論を呈する姿勢は、日本の地方行政では考え難いことだろうから、ロシアが如何に民主主義になっているか、目を開かれる思いだ。

第3に、これはウスリスク市の行政をたずねたときはっきりしたことだが、国境から若干離れ、巨大な中国人マーケットを抱える（当然それからの税収も大きい）当市では、「中国人ビジネスとの共存共栄」が声高に語られ、モスクワの研究者は「したり顔」、極東の研究者は若干不如意であった。この行政は、多分それは市民感情の多くを強く反映しているのであろうが、「タカ派」発言がいかに地域経済に有害か、ロシア中央から「見放された」極東にとって、中国人の投資がいかに貴重か、を力強く語った。そして、中国人マーケットでの視察でよく分かったことは、単にロシアか中国人かではなく、このマーケットの管理、とくにクリーンさと規律は、実はその多くを朝鮮人、それも中央アジアに「強制移住」させられ、最近帰還した朝鮮人によっ

て、維持されていることであった。

6. ゲリブラスの警告

以上見てきた状況を踏まえ、今後の研究のために、筆者の立場から、若干の事実確認と問題点の整理をしておこう。

(1) 極東ロシアにおける人口減少は、連邦崩壊直後の激しい流出という現象としては、弱まってきたがなお今後も続く。そして、ロシアを囲む東アジアとの格差は、表6に明らかのように、拡大する。格差拡大は、この地域における国際関係を含めた、構造変動の底流を規定する要因として作用しつづける。

(2) 中国人の流入は、ソ連邦崩壊で急増したが、若干勢いは衰えた。しかし公式統計で捕捉可能なのは氷山の一角で、非合法的な就労と他地域への「トランジット」は逆に増えつつある。この現象は単にロシア極東に限定されたものではなく、世界的規模に広がりつつある。

(3) ロシア極東と中国東北は、経済的には相互補完性が高く、商品や労働力移動の経済的合理性が存在するが、ロシアの現行法体系とマイグレーション政策の不在が、将来の一層の相互利益の発展を阻害するものになりかねない。

(4) とくにロシア極東の経済悪化が今後も続く場合には、周辺諸国との格差がさらに拡大し、シベリア・極東の将来の開発に大きな暗雲がたちこめることになるだろう。

- (5) しかし、CMC 国際労働移動グループが推奨する「門戸開放と共住」を、唯一の選択肢として政策提言を主張するには、現状の認識がいっそう深められねばならない。

ところで、ロシア極東の中国人流入は、たんにロシア側の要因だけでなく、中国側の、とりわけ国営企業が多い東北地域における、今後の企業改革の推移にも大きく影響されるであろうことは明らかである。中国経済研究者のゲリブラスによると「中国では、国有企業改革が進むと、2600 万から 3800 万の余剰労働力が排出され、農村には 1 億 5 千万から 2 億 2 千万人の労働力が定職なしで存在する。さらに人口の年齢構成が上昇するにつれ、近い将来新たに 1 億人が労働力に参加する。当然の結果として、中国人のマイグレーションは多くの国々にとって重大な関心事とならざるを得ない」という（Гельбрас, 2000）。もちろん、極東ロシアにおける「中国人の人口爆発」や、さらなる大量流入を語るにはその根拠は薄弱だ。中国人のコミュニティはすでにロシアの多くの都市で出来上がっており、ロシアで働き住みたいと思う中国人を受け入れるインフラもある程度できている。その意味では、流入問題は 90 年代初期の「奔流」は過ぎて、若干の「安定期」に入っていると見ることも可能かもしれない。しかし、それと同時に「中国人の増加が今後低下するという推測には何の根拠もない。逆に今後も増えつづけるだろうというのには強い根拠がある。中国は最も先鋭な社会問題である大量失業問

題の有効な解決策を持たない。中国政府の公式見解によれば、1996 年以来、都市の実質失業率は 20%を超えている。ロシアの人口減少が続き、中国人の浸透が続くと、21 世紀半ばにはロシア在住中国人は 1 千万人を超え、中国人はロシア人について第 2 の人口となる、という予測もある。そうすると、ロシア人は人種問題についてまったく異なる対応を強いられる。一種の少数民族としての認識に転換せざるをえない」（Gelibras 2000,）とゲリブラス教授は警告している。傾聴するに値する言であろう。

結びにかえて

平成 12 年 6 月 20 日、英国ドーバー港に到着した大型トラックから、「中国人 58 人、死体で発見」というショッキングなニュースが世界を駆け巡った。ベルギーから到着したこのフェリーには、トラック輸送会社の運転手は全く知らない間に積み込まれたらしく、かれは「荷物」をいつものように運んだにすぎない、という。中国人はおそらく「蛇頭」による「秘密の道案内」で、ユーラシア大陸の東の果てからはるか遠く西の果てまで長い旅をつづけ、最後の段階で「死体となって」、憧れの地英国に到着したのだ。解説によると、影に大規模な「中国人労働力密輸組織」が存在すると見られ、多くの場合、一人 1 万ポンドという多額の「移動費」を払わせられているという。しかしこうした「人買いビジネス」とその「被害者」の実像はなお闇のなかである。

今年5月ブダペストのハンガリー科学アカデミー「社会学研究所」で「中国からヨーロッパとアジアへのマイグレーションーこの10年」という国際ワークショップが開かれた。スポンサーはヨーロッパ科学財団のアジア委員会である。こうした研究会がマジャールの国で開かれることの歴史的偶然に、あるいは驚き、あるいは歓喜する向きもあろう。不幸にして筆者は出席の機会は逃したが、「排出国中国」の当局がなお十分に「開放」されていないかに見える現況では、こうした面での調査と研究の意義はますます大きくなるであろう。小論もそうした試みの一つに育つための一歩となれば幸いである。(ブダペスト国

際ワークショップのホームページは <http://www.human.ge.niigata-u.jp/Workshop/2.html>)

文献I (邦語)

1. (大津 1995)、日経 95 年 3 月「コラム」「極東ロシア」
2. (大津 1997) 大津「ロシア極東の市場移行と就業構造・失業問題」、特集：転換期ロシアの極東、日本国際問題研究所『ロシア研究』24 号、1997 年 4 月 p. 23-41
3. (大津ほか 1999)『経済システム転換と労働市場の展開ーロシア・中・東欧』日本評論社、1999 年 2 月、pp 346
4. (大津 1996)「転換期ロシアの雇用・労働統計について」神戸大学経済経営学会『国民経済雑誌』173(6)、1996/8、p. 37-52.
5. (吉野 1999) 吉野悦雄「対西側移民出入国と体制転換後の経済過程ー旧ソ連・東欧 8 カ国の比較ー」『経済研究』50(4)、1999 年 10 月、
6. (福井県立大学 1998) 福井県立大学北東アジア研究会編『北東アジアの未来像ー21 世紀の環日本海』新評論 1998-2

表6 東・北東アジア諸国・地域の人口密度と増加予測

地 域	領土	人口*	人口密度	1996 年	2010 年	この間の	人口増加
(単位)	1000km ²	100 万人	人/km ²	100 万人	100 万人	100 万人	伸び率%
極東ロシア	6215.9	7.5	1.2	7.5	7.4/6.7	0.125	0.121495
極東アジア諸国	2948	298.6	101.2	302.2	332.1	29.9	9.9
中国東北3省	787	102.4	124.4	106	120	14	13.2
遼寧省	146	40.4	276.7	—	—	—	—
吉林省	187	25.6	136.9	—	—	—	—
黒龍口省	454	36.4	80.2	—	—	—	—
モンゴル	1566	2.4	1.5	2.4	3.5	1.1	45.8
北朝鮮	120	22.5	187.5	22.5	28.5	6	26.7
韓国	99	45.5	459.6	45.5	49.7	4.2	9.2
日本	376	125.8	334.6	125.8	130.4	4.6	3.7
全	9163.9	306	33.4	309.7	339.5/338.8	29.8/29.1	9.6/9.4

Motrich, 1998, p. 23, 1999, p. 38

注人口* = 1996 年ベース、中国のみ 1993 年

7. 環日本海経済研究所編『北東アジア-21世紀のフロンティア』毎日新聞社、1997年

文献Ⅱ（英語）

- 1) Mikhail A. Alexseev (Appalachian State University), Chinese Migration in Primorskii Krai: An Assessment of Its Scale, Socioeconomic Impact and Opportunities for Corruption (mimeo)
- 2) Timothy Heleniak, Migration from the Russian North During the Transition Period, SP Discussion paper No. 9925, September, 1999, World Bank, SP series. www.worldbank.org/sp
- 3) Tatyana Maleva, Problems of Northern Migration: the Pechora Coal Basin
- 4) Migration of the Population in Post-Soviet States, specialized bibliography

文献Ⅲ（ロシア語）

- 1) Галина Витковская и Дмитрий Тренин (Ред.), *Перспективы дальневосточного региона, Межстарановые взаимодействия*, Московский Центр Карнеги, 1999. Москва, <Гендальф>
- 2) Галина Витковская и Дмитрий Тренин (Ред.), *Перспективы дальневосточного региона, Население, миграция, рынка труда*. Московский центр Карнеги, Рабочие материалы. Выпуск 2. М.1999. Москва, <Гендальф>
- 3) *Миграция населения в постсоветских государствах*. Аннотированная библиография российских изданий 1992-1997 гг. Московский центр Карнеги, М.1998. сс185
- 4) Гельбрас. В. Г., Китай в восточной политике России (суждения и оценки), Полис, 1997, No.4, с.166-173, No.5 с.,170-178
- 5) Станислав Ходаков, Иммиграция и иммиграционная политика в Хабаровском крае. В2) с.27-31
- 6) Анатолий Новиков, Иностранцы в Хабаровском крае: проблемы и решения. В1) с.32-35
- 7) Дмитрий Тренин, *Китайская проблема России*, Московский Центр Карнеги, 1998.
- 8) Виля Гельбрас, Предварительные итоги изучения проблем китайской миграции в Москве, Хабаровске, Владивостоке и Уссурийске, Москва Владивосток, 1999
- 9) Шерман У. Гарнетт, Ограниченное Партнерство, Российско_Китайские отношения в изменяющейся Азии, Отчет Группы по изучению Российско_Китайские отношения. М.1999
(Sherman W. Garnett, Limited Partnership: Russia-China Relations in a Changing Asia)

- 10) Виктор Ларин, Китай и дальний восток России в 1990-е годы: проблемы взаимодействия на региональном уровне, в1) с.74-
- 11) Виктор Ларин, Ретроспектива, Миграция, 1997, No.1,
- 12) Галина Витковская, Жанна Зайончковская, Новая столыпинская политика на Дальнем Востоке России: надежды и реалии, в книге 1)
- 13) (Э Мотрич, 1999), в2) р. 19,
- 14) Виктор Ларин, Китай и дальний восток России 1990-е годы: проблемы взаимодействия на региональном уровне, в1) с.74-
- 15) Виктор Ларин, *Китай и Дальний Восток России в первой половине 90 х: проблемы регионального взаимодействия*. Владивосток, Дальнаука, 1998 сс.248
- 16) (Гельбрас.2000) Гельбрас. В. Г. <http://www-human.ge.niigata-u.ac.jp/Workshop/2.html>

Chinese Labour Migration into the Russian Far East, Is It a Menace?: Aspects of International Labour Migration in the North-Asian Region

Sadayoshi OHTSU*

Abstract

As a result of the collapse of the former Soviet Union, mass outflow of population from the Far East Russia took place, the decrease in the number of population, particularly that of the economically active parts, reached more than hundred thousand a year in the first half of the nineties. In place of Russian nationals, there appeared Chinese migrant workers to settle to work in many branches of economy. Russian enterprises, which suffered from the chronic shortage of labour force, were willing to take Chinese, first by official contracts and then by illegal forms.

North-East-Asian Regions, mostly closed to other world during the socialist era, were revitalized its open contacts on both sides, i.e. in China by the "Reform and Liberalization" policy and also in Russia by radical attempt for "Transition to the market system". Coupled with this, there were also seen a wave of "regionalization", which included "Tumangan-development Project" by UNIDO, "Japan Sea economic regions". These phenomena stimulated the migration movements, but a still more so by the high economic-growth of China mainly along the coastal area, leaving the inland area still less developed, thus creating a huge economic and social differentiation between the two areas. This differentiation served as the directly affecting factor to elevate the migration potential in China as a whole.

Liberalization of border policy by the Russian side stimulated the trade activity both in Russia and in China, first by official border trade and then so-called "shuttle trade" including illegal forms. Hundreds of thousands of Chinese and Russians crossed the border with commodities on their back, men and women, young and old with results of huge

* Professor, Graduate School of International Cooperation Studies and of Economics, Kobe University.

number of Chinese remaining to live and do business on the Russian territory, this situation is very similar to the picture of what happened at the close of 19th century in the Far East Russia. This caused however on the Russian population a fear of territorial threat by China and many people were reminded of the “yellow perils” which were also sounded loudly at that time.

The paper is an attempt to survey some of the major works on this topic made by the Russian researchers and try to assess the policy recommendations put forward by Carnegie Moscow Center research group.